

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

第2 監査の対象

公益財団法人名古屋市中小企業共済会

（事務所所在地：千種区吹上二丁目 6番 3号）

経済局

第3 監査の着眼点

- 1 会計経理は適正に行われているか
- 2 経費節減の取組は十分に行われているか
- 3 市の補助金は補助目的に沿って適正に執行されているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 4年 7月15日から令和 5年 3月16日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として令和 3年度（令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで）に執行された公益財団法人名古屋市中小企業共済会（以下「共済会」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、共済会に対する財政援助団体等監査に併せて、経済局所管の事務のうち、共済会に対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

なお、監査にあたっては、監査法人に業務の一部を委託した。

第5 団体の概要等

1 団体の概要

経済局所管の出資団体である共済会は、昭和50年 9月にその前身である財団法人名古屋市中小企業従業員退職金共済会として設立された。その後、昭和55年11月に財団法人名古屋市中小企業福利協会を統合し、財団法人名古屋市中小企業共

済会と名称変更した。平成24年 4月には、公益法人制度に基づく公益財団法人に移行し、現在に至っている。

共済会の基本財産は 1億 2,000万円であり、全額本市の出えんである。

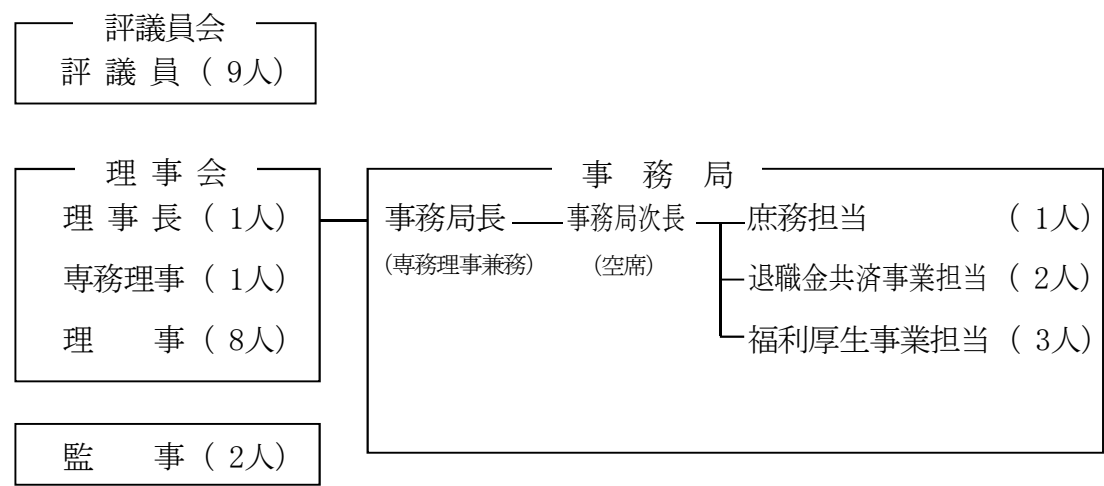
主な事業内容は、①従業員の退職金共済に関する事業、②従業員等の福利厚生に関する事業である。

これらの事業を運営するため、評議員会、理事会、監事及び事務局が置かれており、職員数は 6人（嘱託員 2人を含む。）となっている。機構及び職員配置状況は、次図のとおりである。

また、令和 3年度において、本市は共済会に対して、退職金共済事業及び福利厚生事業に対する補助金として 6,918万円を交付している。

（注） 文中では万円未満の端数を切り捨て、表中では千円未満の端数を切り捨て、比率は実数により計算し計数ごとに小数点以下第 2位を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

機構図 (令和 4年 3月31日現在)



2 事業状況

(1) 退職金共済事業

中小企業者（事業主）と共済契約を締結し、毎月事業主から払い込まれた共済掛金と本市補助金を運用し、従業員が退職した場合に退職一時金を支給している。共済契約者数等の推移は表 1のとおりである。

表 1 共済契約者数等の推移

区分	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
共済契約者数 (所)	2,055	2,024	1,988
被共済者数 (人)	21,168	21,152	20,824
共済掛金額 (千円)	2,392,306	2,356,271	2,309,780
退職金受給者数 (人)	1,555	1,436	1,595
退職金総支給額 (千円)	2,464,455	2,549,827	2,717,375
退職金共済積立資産 (千円)	28,146,674	28,165,324	28,019,877
名古屋市補助金 (千円)	59,889	59,588	64,800

(2) 福利厚生事業等

中小企業の従業員等を会員とし、一人当たり毎月 800円の会費を、原則として事業主と従業員の折半負担により徴収し、従業員等に対する貸付あっせん、各種レクリエーション事業の実施、講演会の開催、慶弔金等の給付などを行っている。契約企業主数等の推移は表 2のとおりである。

表 2 契約企業主数等の推移

区分	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
契約企業主数 (所)	296	296	292
会員数 (人)	5,339	5,446	5,094
会費総額 (千円)	50,795	52,353	49,247
給付金総額 (千円)	18,860	21,510	16,325
名古屋市補助金 (千円)	4,316	4,476	4,383

3 決算状況

令和 2年度及び令和 3年度の比較正味財産増減計算書及び比較貸借対照表は、

表 3及び表 4のとおりである。

表 3 比較正味財産増減計算書

令和 2年度 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日 令和 3年度 令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日				
科目	令和 3年度	令和 2年度	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	509	508	0	100.1
特定資産運用益	305,194	260,895	44,298	117.0
受取共済掛金	2,309,780	2,356,271	△ 46,490	98.0
受取会費	49,247	52,353	△ 3,106	94.1
受取補助金	69,183	64,064	5,119	108.0
受取負担金	14,362	10,110	4,251	142.1
雑収益	406	354	52	114.7
経常収益計	2,748,683	2,744,558	4,125	100.2
(2) 経常費用				
事業費	2,721,773	2,704,950	16,823	100.6
管理費	28,025	28,888	△ 863	97.0
経常費用計	2,749,798	2,733,838	15,959	100.6
当期経常増減額	△ 1,114	10,719	△ 11,834	—
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	—	—	—	—
経常外収益計	—	—	—	—
(2) 経常外費用	—	—	—	—
経常外費用計	—	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△ 1,114	10,719	△ 11,834	—
一般正味財産期首残高	45,535	34,816	10,719	130.8
一般正味財産期末残高	44,420	45,535	△ 1,114	97.6
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	509	508	0	100.1
一般正味財産への振替額	△ 509	△ 508	△ 0	100.1
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	120,000	120,000	—	100
指定正味財産期末残高	120,000	120,000	—	100
III 正味財産期末残高	164,420	165,535	△ 1,114	99.3

表 4 比較貸借対照表

令和 2年度 令和 3年 3月31日現在
令和 3年度 令和 4年 3月31日現在

科目	令和 3年度	令和 2年度	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	31,770	39,610	△ 7,839	80.2
企業年金保険	184,024	197,167	△ 13,142	93.3
前払金	34	21	13	165.0
未収金	11,641	11,944	△ 302	97.5
貯蔵品	284	170	114	167.2
流動資産合計	227,756	248,913	△ 21,156	91.5
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	235	235	—	100
投資有価証券	119,764	119,764	—	100
基本財産合計	120,000	120,000	—	100
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	4,993	4,409	583	113.2
退職金共済積立資産	28,019,877	28,165,324	△ 145,447	99.5
退会せん別引当資産	118,750	118,420	330	100.3
受取会費変動対応準備 資金	6,800	—	6,800	皆増
特定資産合計	28,150,420	28,288,154	△ 137,733	99.5
(3) その他固定資産				
什器備品	0	0	—	100
電話加入権	208	208	—	100
ソフトウェア	397	—	397	皆増
出資金	10	10	—	100
その他固定資産合計	616	218	397	281.7
固定資産合計	28,271,036	28,408,373	△ 137,336	99.5
資産合計	28,498,793	28,657,286	△ 158,493	99.4
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	3,818	3,550	268	107.6
未払退職金共済給付金	184,024	197,167	△ 13,142	93.3
前受金	141	97	43	144.9
預り金	3	3	—	100
賞与引当金	2,763	2,777	△ 14	99.5
流動負債合計	190,751	203,595	△ 12,844	93.7
2. 固定負債				
退職給付引当金	4,993	4,409	583	113.2
退職金共済給付引当金	28,019,877	28,165,324	△ 145,447	99.5
退職せん別引当金	118,750	118,420	330	100.3
固定負債合計	28,143,620	28,288,154	△ 144,533	99.5
負債合計	28,334,372	28,491,750	△ 157,378	99.4

科目	令和 3年度	令和 2年度	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	120,000	120,000	—	100
指定正味財産合計	120,000	120,000	—	100
(うち基本財産への充当額)	(120,000)	(120,000)	(—)	(100)
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)	(—)
2. 一般正味財産	44,420	45,535	△ 1,114	97.6
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(6,800)	(—)	(6,800)	(皆増)
正味財産合計	164,420	165,535	△ 1,114	99.3
負債及び正味財産合計	28,498,793	28,657,286	△ 158,493	99.4

第6 監査結果

前記第4のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。